



土砂災害避難情報

酒井 信幸

**問** 土砂災害警戒情報が、10月14日午前4時10分に発表され、北長谷地区・小川地区の土砂災害警戒区域に避難勧告が発令された。今回初めて土砂災害の避難勧告を出したが、そのタイミングは的確だったのか。

**市長** 気象庁から土砂災害警戒情報が発表され、直ちに北長谷及び小川地区への避難勧告を行いました。タイミングとしては迷ったところもありましたが、最善の判断を行ったと思います。

早めの判断あったのでは

**問** 風と雨が午前3時ころ強かったと思っただが、気象庁の情報だけでなく、市長として早めの判断もあったと思うがどうか。

**市長** 前日に幹部を集めて対応を協議し、当日は警戒本部を立ち上げ準備を行いました。小川、北長谷地区に事前に連絡を取り、午前6時には避難所を開設しています。

**問** 避難勧告が出され、広報はどのように行われたのか。

**総務部長** 避難勧告発令時に、両

町内会へ直接連絡を行い、防災行政無線の屋外拡声子局、携帯電話、エリアメール等を使い、周知を図りました。

**問** 災害弱者要支援者等の名簿は作成されているが、今回の避難勧告の発令で各地区に名簿を渡したのか。

**総務部長** 両町内会を通じて、要支援者を含む各世帯に自主避難の呼び掛けを行い、事前の備えが十分できていたので、名簿は渡しませんでした。

**問** 今回、土砂災害警戒情報が発表され、実際に避難したのが2世帯9人だった。もっと地域に根付いた啓発活動を行わなければと思うがどうか。

**市長** 必要な情報はいち早く提供して、住民も積極的に情報を取り、避難する認識を持つてもらったため、これからもいろいろな災害に対して、避難ができるよう、地域の自主防災組織や町内の動きを喚起していきたいと思えます。

◎その他の一般質問

・津波避難施設等の整備



財政とまちづくり計画

宍戸 幸次

**問** まちづくりに当たり財政基盤をどのように捉えているか伺う。

**市長** 地方自治体がまちづくりを進めるに当たり、財政基盤の安定、確立は特に歳入には大変重要で、歳入を安定的に確保していくためには、企業誘致、雇用の場を確保していくことが大事だと思います。

**問** 都市計画法に基づく用途指定など、岩沼市の土地利用計画策定の進捗状況について伺う。

**総務部長** 市の土地利用の方向性を定める第5次の国土利用計画は、現在、庁内の意見等を取りまとめ、素案作成を進めています。今後、県との協議を進めていきます。

**問** 都市計画法に基づく用途指定の面積と活用、利用状況について伺う。

**建設部長** 都市計画上の工業圏の用途は、工業専用地域約147ha、工業地域約240ha、準工業地域約138haです。(南長谷) 原地区とかの一部の未利用地が若干ありますが、それ以外は計画通り利用されています。

**問** 二野倉工業団地の用途指定と土地利用計画はどのように進めていくのか伺う。

**市民経済部長** 津波で大きな被害を受けましたが、現在の土地所有者のほとんどが工業用地として活用したいという意向ですので、これまで同様の用途に合った土地利用の方向です。

医療特区構想進捗状況は

**問** 矢野目西に進められている医療特区構想の進捗状況と今後の進め方について伺う。

**市民経済部長** 健康医療産業集積事業は、震災復興計画の中に位置付けています。これまで基本構想の策定や、構想に興味を示していただきました企業の方々により、健康サイエンスパーク岩沼協議会が成立しています。現在は、地域住民との合意形成を目指し意見交換等を実施しています。